HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地方圏の非都市部に居住する子どもが進路選択時に抱える課題に関する検討
Author(s)	山田, 愛子
Citation	教育福祉研究, 27, 42-51
Issue Date	2023-10-11
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/90604
Type	bulletin (article)
File Information	040-0919-6226-27.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

[Journal of Education and Social Work No.27 2023
教育福祉研究　第27号　2023]

地方圏の非都市部に居住する子どもが進路選択時に抱える課題に関する検討

山　田　愛　子

1．はじめに

本稿の目的は、地域格差が子どもの進路選択に与える影響に関する先行研究をレビューし、地方圏の非都市部に居住する子どもが進路選択時に抱えている課題がどのように議論されてきたのか、検討することである。これまでの先行研究の問題意識や調査結果を整理することを通して、今後の地域格差研究の課題を明らかにしたい。

近年、日本では、地域格差によって引き起こされる教育的不利が未だに深刻であり、特に地方圏の非都市部に居住する子どもが進路選択時に抱える課題が顕在化している。特に従来の地域格差に関する研究では、高等教育機関への進学機会格差の問題が注目されている。

これまでの先行研究では、高等教育機関へのアクセス可能性がかなり限定されている地域に居住する子どもにとって所得階層[1)]が進路を制約する要因の一つであることが指摘されてきた（小林2009：158）。大半の場合、大学など高等教育機関は都市部に集中して立地している傾向にあり、農山漁村など非都市部に居住する子どもが高等教育機関に進学する場合、自宅外通学をする必要がある。つまり、非都市部の子どもが高等教育機関に進学する場合、家庭は授業料に加え、寮費や生活費を負担する必要があるため、家庭への経済的負担が大きいと考えられる。

また、先行研究によると、大学進学率の地域差には出身階層や家庭環境など個別の背景だけではなく、地域環境[2)]が作用していること（友田1970：185）から、地域全体の職業や学歴達成度など文化的要因が、子どもの進路意識に影響を与えている可能性がある。つまり、地域的条件が子どもの進路選択に与える影響について分析を深めるためには、地域の社会経済的要因だけではなく、文化的要因にも注目した包括的な視点から考える必要がある。

従来の先行研究の研究手法としては、全国的な高等教育機関への進学率など量的データを都道府県別に比較分析し、全体の進学傾向を明らかにする方法が主流であった。量的データの分析では、全国的な進学傾向や地域移動の傾向を明らかにし、教育的課題を抱えている地域を特定することができる一方で、その地域の当事者が実際に抱えている困難を的確に把握するには限界がある。なぜなら、数値データの分析では、当事者がどのように進路意識を形成したのか、また、地域格差をどのように認識しているのか、など個別の実態に踏み込むことができないからである。

したがって、本稿では、地方圏の子どもが抱える教育的不利の中でも特に進学機会格差に注目した各先行研究の知見を整理した上で、吉川（2001）による『学歴社会のローカル・トラック―地方からの大学進学』という島根県郡部に所在する県立横手高校の高進度学級の卒業生を対象とした事例研究を中心的にレビューする。吉川（2001）による研究は、当事者を対象として実施したライフヒストリーの聞き取り調査という手法を用いることで、非都市部で生活する子どもが進路選択時に何を考え、どのような判断基準を用いたのか当事者の視点に注目して明らかにした点で特徴がある。特に、「ローカル・トラック」という地方圏の非都市部の子どもに共通すると考えられる進学や就職に伴う地域移動のメカニズムに注目したことに

よって、地域的条件が彼らの進路選択に与える影響について分析を深めることを可能にした。地域格差によって生じる教育格差を是正するための政策や教育的支援を検討するためには、まず当事者が抱えている困難を的確に把握することが第一である。したがって、地域的条件が子どもの進路選択に与える影響を明らかにした吉川（2001）の研究に注目することで、非都市部の子どもの進路選択の実態について分析を深めることができる。つまり、今後の地域格差研究を発展させるために必要な問題意識や分析視角について示唆が得られると考えられる。

以下からは次の構成でまとめる。第二章では、地域格差に関する議論の中でも高等教育機関への進学格差に注目した先行研究を取り挙げ、各研究の到達点と課題について整理する。第三章では、吉川（2001）の事例研究を中心的にレビューし、調査目的と方法、明らかにされた知見、今後の課題を整理する。第四章では、本稿で整理した先行研究から得られた知見をもとに、今後の地域格差研究の課題について検討したい。

2．先行研究の整理

（1）先行研究の到達点と課題

本章では、高等教育機関への進学機会格差に注目して地域格差研究の議論の展開を時系列順に整理することを通して、地方圏の非都市部に居住する子どもが進路選択時に地域的条件から受けている制約について検討したい。

まず、地域の階層状況と大学進学率の関係に注目した代表的な先行研究の一つとして、友田(1970)の研究が挙げられる。友田は、文部省の「学校基本調査報告書」を分析対象のデータとして用い、都道府県別に大学・短大進学率と地域の学歴、職業、所得、大学収容力、都市度の関連について相関係数を算出し、地域全体の学歴や職業など階層状況が地域の子どもの大学・短大進学率に影響することを指摘した（友田 1970：195）。このことから、地方圏の非都市部で生活する子どもの進路選択には、都市部との物理的距離など地理的要因や、家庭の教育費負担力など経済的な要因から影響を受けるだけではなく、地域の階層状況から影響を受けているといえる。つまり、地域の階層状況が、地域全体の教育意識をつくり出すことによって、個々の家庭の保護者の教育期待や子どもの進路意識に影響を与えている可能性があるといえる。

地域住民の教育意識が子どもの教育達成度を左右する重要な要因の一つであることは、1980 年代の東井（1984）による農山村部に居住する子どもの生活の実態を明らかにした事例研究においても指摘されている。東井は、学校現場に注目して村の子どもが直面している教育的課題を明らかにし、村の学校では子どもに主体的に学ぶことの重要性を教えることこそ必要であると示唆した（東井 1984：38）。加えて、当時の村で生活する子どもの学力不振の一因として、地域住民の意識が村の停滞性や保守的傾向など「向上心のない」雰囲気をつくり出し、その結果として、子どもが教育の価値を見出すことができず、進学意欲や学習意欲を向上させることができずにいる状況を指摘した（東井 1984：172）。この研究は、村の学校の教育のあり方に注目した研究であり、農山漁村の子どもの進路に注目した研究ではない。だが、地域住民全体の教育意識が子どもの学力達成度や進学の制約として働いていることを指摘した点で、進学格差の原因を考察するために重要な知見を与えていると考えられる。

2000 年代で地方圏の非都市部から大学に進学した若者を焦点化した重要な研究として、吉川（2001）によって提示された「ローカル・トラック論」が挙げられる。吉川（2001）は、島根県郡部から大学に進学した若者が、進学・就職など重要な意思決定時に受けた制約を当事者の語りに注目して詳細に分析することを通し、地方圏の非都市部の若者が地域的条件から影響を受け、進路の水路づけをされていることを明らかにした。2000 年以前の地域格差研究において、地方圏の非都市部出身の当事者意識を詳細に明らかにした研究は管見の限り見当たらず、非都市部の子どもが進路

選択時に何を判断材料として用いているのか、十分に分析が深められてこなかった。よって、当事者の視点から、地方圏の非都市部に居住する若者の進路選択の実態を明らかにした吉川（2001）による試みは、学力や偏差値のみではなく、地域的条件が子どもの進路選択に影響することを示した点で、今後の地域格差研究に重要な知見を与えたといえる。

加えて、2000年代には、地域ごとの大学収容力など物理的な制約によって引き起こされる大学教育機会の地域間格差に注目した議論が展開される傾向にあった。佐々木は、1974年から「学校基本調査」に記載されている男女別都道府県別大学入学者数を進学率と収容力に注目して指標化した結果、男女とも1990年以降は、全国進学率の上昇に伴って三大都市圏の大学収容力が上昇し、大都市圏と非大都市圏の教育機会格差が再び拡大傾向にあることを指摘した（佐々木2006：311）。地方から大学に進学する場合には、生活費を含む教育費負担力が制約となるため、地方圏の子どもの高等教育へのアクセス可能性、特に自宅通学の選択が限定されている（小林2009：158）ことから、自宅通学可能な範囲内に立地する大学がない地方圏の非都市部では、子どもの進路が家庭の経済的資源の多寡によって制約を受ける可能性が高いといえる。

さらに、佐々木が、地域的条件として学歴水準、職業階層、所得水準、都市度を設定し、1975年から2000年にかけての教育機会格差の規定要因を分析した結果、男女別で規定要因に差があることが明らかになった。具体的に、男子では大学収容力は地域的条件と関連があり、都市度、学歴、職業、所得の順に関連が強い一方で、女子では1990年以降に大学収容力と地域的条件の関連が低下し、女子の大学収容力は社会経済的条件や都市度とは異なる基準[3]によって規定されている可能性が指摘された（佐々木2006：314）。つまり、同じ地域に居住していてもジェンダーによって大学進学への意味づけや地域的条件から受けている制約が異なる可能性があることから、ジェンダーを含む個別の背景に注目して分析を深める必要があるといえる。

2010年代には、三大都市圏と地方圏の格差のみではなく、同じ地方圏の中でも地域的条件の違いが原因で生じる格差が注目されるようになった。地方圏に大学進学率の低い県が多い原因や、地方県どうしに進学率の違いがある原因に注目した代表的な研究の一つとして、朴澤（2016）の研究が挙げられる。

朴澤が高校生調査[4]を分析した結果、一般的に家計所得が高い生徒ほど大学進学希望率は高いといえるが、進学率の最も低い地域の家計所得が大都市圏並みであったとしても、進学希望率は高い水準にならない可能性が指摘された（朴澤2016：317）。このことから、大学進学率が低い地域は必ずしも経済的制約を受けて進学を断念しているわけではなく、地元の就職口など社会・経済的要因から影響を受けて、大学に進学することで将来的な利益が得られるか判断している可能性がある。

さらに、朴澤は、両親年収と大学進学希望率との関係が学力によって異なり、男女とも高学力の生徒なら保護者の所得階級[5]による進学希望率の格差は比較的小さいのに対し、低中学力の場合は所得階級による差が大きいことを指摘した（朴澤2016：112）。つまり、高等教育機関にアクセスしにくい地域では、低中学力層の子どもほど家庭の所得による影響を受けやすいといえる。

近年の地域格差に関する議論では、教育的課題を抱えている地域を対象とした事例研究を用いて、同じ地方圏の非都市部でも地域的条件によって多様性があることや、当事者が多様なニーズを抱えていることが注目されるようになった。地方圏の非都市部の高校から大学進学を目指す子どもに注目して、地域の教育的資源の制約が子どもの教育に与える影響について分析を深めた点が特徴的であることから、田垣内（2022）の研究を取りあげたい。

田垣内（2022）が、高校教師を対象としたインタビュー調査を行い、地方圏の非都市部の高校の

大学進学率が低い原因と地域における資源の制約の関係性を検討した結果、若手に偏った教員構成など非都市部特有の教育的資源の制約によって高校に蓄積された経験・スキルが引き継がれにくいことが課題であると明らかになった。具体的に、事例校では学力が高い層を対象に「特進コース」を設置し、ベテラン教員を配分することで非都市部からの国公立大学進学機会の確保が目指されていたが、教員不足の問題が原因で高学力層を集中的に指導することになってしまい、全ての学力層を含む進学トラック全体として学習・進学意欲を高めるような手厚い指導が困難であることが指摘された（田垣内 2022：228）。

この研究から得られた知見は、地方圏の非都市部から大学進学を目指す子どもの層を焦点化し、非都市部独自の教育的資源の制約について分析を深めることができた点で重要である。今後、実際に進路選択を行う生徒や保護者は、進路選択時に地域の教育資源の制約によってどのような困難を抱えていると認識しているのか注目する必要性があるといえる。

以上を踏まえると、当事者が進路選択時に直面する地域や家庭の資源の制約を明らかにするためには、同じ地方圏であっても地域的条件には多様性があることに注目し、事例研究を積み重ねることによって個別の実態を明らかにする必要があると考えられる。

最後に、第3章でレビューを行う吉川（2001）の「ローカル・トラック論」を検証した点で特色がある遠藤（2022）の研究を取りあげたい。遠藤（2022）は、大学進学に伴う地域移動を対象に高校生の意思決定の規定要因をマクロ・ミクロデータの分析によって検証し、地方に居住する高校生の進路行動のメカニズムを明らかにした。その分析枠組みとして、吉川（2001）が提示した「ローカル・トラック論」で示された地域移動のパターンは、トラッキングによる結果であり、移動者の属性や意識を含む進学行動のメカニズムを十分に解明できていないことを指摘した（遠藤 2022：13）。その上で、進学移動の意思決定に先行者の存在はどのような影響を与えるのか、時代的な趨勢や個人の外部環境の影響はどの程度みられるのか、さらには、地理的水路付けに対する自己社会化がどのようなメカニズムによって生じるのかという課題を設定した（遠藤 2022：14）。この課題設定は、「ローカル・トラック論」で十分に解明されていない先行者の存在や外部環境などの要因が個人の意識に与える影響に注目し、進学移動の実態をより明らかにする上で重要であると考えられる。

遠藤の研究において興味深い点は、福島県の高校3年生を対象にして行われた「高校生の進路と意識に関する調査」の分析を通して、父母の移動経験が子どもの進学希望先と相関することを明らかにしたことである（遠藤 2022：138）。このことは、父母の移動経験が、子どもにとってその地域への心理的な距離の近さにつながり、大学進学に伴う地域移動への抵抗感を和らげている可能性を示している。したがって、地域の子どもの進路選択を考察するにあたって学力や経済力以外の要因、つまり父母の移動経験など先行者の存在を含む多様な視点に注目する必要があると考えられる。

（2）吉川（2001）のローカル・トラック論に注目する意義

上記を踏まえ、地域格差を議論するにあたって、なぜ「ローカル・トラック論」に注目する必要があるか説明したい。従来の先行研究の中で、地域格差が当事者の進路決定に与えた影響を分析している研究は多いが、いずれも研究者の視点からデータに基づいて客観的に分析したものである。つまり、大学に進学することが前提となって地域格差の議論が展開される傾向にあり、当事者がどのような判断材料をもとに進路を選択したのか、また、その選択と地域的条件にはどのような関係があるのか、個別の実態が十分に明らかにされていない。よって、地域格差の実態を正確に把握するためには、地方圏の非都市部に居住する子どもがその進路に決めるまでのプロセスを明らかにする必要があると考えられる。

「ローカル・トラック論」は、地方圏の非都市

部の子どもが、学力や偏差値以外のノン・メリトクラティックな要因、つまり出身地域の社会的・教育的要因から影響を受けて進路を選択していることを指摘している（吉川 2001：224）。実際、地方圏の非都市部に居住する子どもは、高校卒業後の進路選択時にあたって、本人の意思とは関係なく、地域移動が必要となる場合が多い。例えば、地元に高等教育機関が立地していない地域の子どもが大学進学を希望する場合は、都市部の学生寮などで自宅外通学をする必要があるように、彼らにとって大学進学は地域移動を必然的に伴う。つまり、彼らは地域移動に伴う経済的・心理的コストを考慮した上で、大学進学から便益が得られるか判断し、大学進学に対して独自の意味づけを行っているのではないだろうか。したがって、地域の子どものローカル・トラックを理解することこそ、その地域の子どもがどのような考えのもとで進路を選択したのか、地域の資源格差は彼らの選択にどのような影響を与えているのか、進路選択の実態を明らかにするために必要である。したがって本稿では、地域移動に注目した理論的枠組みである「ローカル・トラック論」に注目することで、当事者の進路選択と地域の社会的・経済的・文化的要因の関係性について分析を深めたい。

次章では、吉川（2001）の研究のレビューを通して、地域的条件が子どもの進学や就職など重要な意思決定時に与える制約について、どのように議論されているのか、研究の到達点と課題を整理したい。

3．吉川徹（2001）『学歴社会のローカル・トラック―地方からの大学進学』のレビュー

（1）研究目的・方法

研究目的は、島根県郡部出身の若者が、大学・短大への進学、初職への就業、結婚・子育て期など重要な意思決定時にどのような判断材料を用いたのか、さらには、どのような制約を受けたのか明らかにすることである（吉川 2001：51）。研究方法として、ライフヒストリー型のインタビュー調査を用い、島根県立横田高校の高進度学級[6]卒業生である当時 27 歳の若者を対象に現在の仕事や生活の状況、就職活動、大学生活、大学受験など高校 3 年生までの出来事などに着目して聞き取りを実施した（吉川 2001：18）。なお、聞き取り調査の対象は、都市定住型について男子 5 名、女子 6 名の計 11 名、J ターン型について男子 2 名、女子 6 名の計 8 名、U ターン型について男子 2 名、女子 3 名の計 5 名、県内周流型について男子 6 名、女子 5 名の計 11 名の 35 サンプルである。

また、若者の生活や意識は地域移動の類型ごとにどのように変容するのか明らかにすることを目的に、同高校において質問紙パネル調査を実施し、社会的態度に関する約 70 項目について高校 3 年生時の回答と 24 歳時の回答を比較した。具体的に、大学などの学生時代を県内で過ごしたかどうか、最終学歴取得後に県内で職を得ているかどうかで個人の社会に対する意識がどのように変容するのか明らかにすることが目的である（吉川 2001：165）。

上記の研究方法を用いることによって、当事者は地域性によってどのような制約を受けたと認識しているのか、さらに、地域格差によって引き起こされる教育的不利をどのように捉えているのか分析を深めることが可能となった。特に、ライフヒストリーのインタビュー調査を用いたことによって、それぞれの当事者が地域格差からどのような制約を受けているのか、また、それらの制約を受けたことで進路や就職など重要な意思決定の過程にどのような影響があったのか、当事者の視点に基づいて明らかにした点が評価できる。

まとめると、地域格差が子どもの進学や就職など重要な意思決定に与える影響を考察し、当事者の視点に基づいて地域格差の実態を明らかにできたことに加え、地方圏の非都市部出身の若者の進路選択のプロセスについて、地元の社会経済的要因や保護者の働きかけを含む包括的な視点から分析を深めた点で特徴的な研究であるといえる。

（2）研究対象地域

研究対象地域として、農林漁業が中心であり、

高齢者人口が多いという特徴を有する島根県に注目し、仁多郡[7]に立地する地域内唯一の高校である島根県立横田高校を事例校として選択している。事例校は全日制の普通科であり、郡内に所在する二つの中学校からの進学希望者はほぼ全入であることから、地元に密着した伝統校であるといえる（吉川 2001：36）。

事例校の特色の一つ目は、立地している地域は学歴や所得などが比較的低く、出身階層が中・下層に偏った山村地域であり、なおかつ予備校や学習塾がない地域であるにも関わらず、成績上位者の進学を全国平均と同程度に保っているという点である（吉川 2001：39）。

二つ目は、地元中学校の成績上位者を横田高校に進学させるという方針がとられ、事例校が地域振興の拠点として認識されている点である。具体的に、事例校では学内で企業就職、公務員、私大・短大進学、国公立大進学という四つのコースに分かれていることから、地元の多様な学力層のニーズに対応する必要があると考えられる（吉川 2001：38）。

（3）分析枠組

吉川（2001）による研究では、島根県郡部出身の若者の地域移動を主に四つの類型に分類し、彼らの進路選択について考察している。まず、県外の遠隔の都市に立地する大学に進学し、卒業後に流出先の都市で初職に就いた若者を「都市定住型」と定義する（吉川 2001：80）。次に、遠隔の都市部の大学に進学後、初職就業を機に島根県内に戻る選択をした若者を「J ターン型」および、都会の大学に進学したが就職などの機会に故郷に戻る選択をした若者を「U ターン型」と定義する（吉川 2001：116）。最後に、高校卒業と同時に県内の高等教育機関に進学し、県内で就職した若者を「県内周流型」と定義する（吉川 2001：136）。

（4）明らかにされた知見

吉川（2001）による研究は、地方出身の若者の大学進学に伴う地域移動を従来指摘されてきた学力や偏差値などに進路が水路付けされるアカデミック・トラックとは明確に区別し、ローカル・トラックという新しい理論的枠組みを提示した点で重要な知見であるといえる。ローカル・トラックは、地方出身者の進路選択時の意思決定が、学力や偏差値によって規定されているだけではなく、生まれ育った地域の社会的・教育的な要因から影響を受け、進路を水路付けされていることを意味する。つまり、ローカル・トラックに注目し、地方県の子どもが地域的条件からどのような制約を受け、進路選択を行ったのか当事者の視点から分析を深めたことで、地域格差がどのように教育的不利を引き起こしているのか実態を把握することを可能にした。

ライフヒストリーの聞き取り調査からは、若者が進路選択時に受けた制約と地域格差の関係性について個別の実態が明らかになったことに加え、それぞれの地域移動の類型ごとに共通した特徴がみられることが明らかになった。

まず、県内周流型の若者が両親の学歴観や子どもの職業への期待、初等教育、県内労働市場の開かれ方など地方圏の社会・文化全般から影響を受けつつ、進路を形成している様子が明らかにされた（吉川 2001：224）。県内周流型に共通した特徴として、身近なロールモデルの存在によって県内で就職することのイメージが深まり、進路意識が形成されていく傾向が指摘されている。具体的に、島根県大学[8]教育学部の小学校教員養成課程に進学し、卒業後に島根県中学校教諭として勤務している男性は、教員である両親から教職についての話を幼いころから聞いていたことを語った（吉川 2001：137）。また、近隣地域である鳥取大医療技術短大部看護学科[9]に進学し、現在、島根県内町立保健センターで保健婦として勤務している女性は、医療専門職志望は姉[10]や叔母の存在から漠然と発生したことを語った（吉川 2001：141）。このことは、地元に就職した親族の姿がロールモデルになり、若者の地元志向につながったことを意味する。つまり、大学や学習塾・予備校等の教育機関が地域内に立地していないため、進学に関する情報が限られる中で、子どもにとっては家族や親戚など身近な存在が、進路意識を形成す

る上で重要な情報源であることが示唆されている。

また、Jターン型に関しては、基本的に島根県に戻った後、県職員、県教員、あるいは県内に支店や支社を展開する県内企業に就職する傾向があった。Uターン型に関しては、家業を継ぐ者、見習いから入る者、町役場や、町関係の職場に就職する者に分かれた。県外に進学移動した層に共通する興味深い点としては、大学進学を機に県外に進出した若者が進学先を決める時点から既に県内に戻って職を得ることが容易な学部に的を絞るケースという必ずしも学歴や学力からは説明できない意思決定を行っていることが指摘された（吉川 2001：217）。その背景には、姫路獨協大学の外国語学部に進学後、島根県の教員採用試験を受験した女性が、都市部よりも田舎である地元に戻って教師として働く方が自分に向いている（吉川 2001：119）と語ったように、生まれ育った地域の方が馴染みやすく、生活しやすいことが地元に戻ることを希望する理由の一つであることが示唆されている。だが、同時に自身が長女であることを意識し、地元に戻りたいということも語っていることから、ジェンダーや第一子であることが地元に引き戻す力として働いている可能性も否定できない。そのため、当事者が地元で働くことをどの時点で意識し始めたのか、地元に戻る一因として家族から働きかけはあったのか今後検討を深める必要がある。

また、県外の大学に進学するにあたって、職業イメージなど具体的な将来展望が都市部への適応度に関わる場合がある。広島の学教女子大学の文学部国文学科を卒業し、現在は島根県臨時職員として勤務する女性は、大学在籍時に就職活動を必死になってしたわけでもなく、具体的な目標も見つからなかったことについてメンタル面で波に乗れなかったと語っている（吉川 2001：130）。つまり、一事例であるため、必ずしも一般化はできないが、具体的な就職のイメージを伴わずに地元を出ることで、都市部での生活に適応できない確率が高まるのではないかと考えられる。

興味深い点は、都市定住型においても、就職する地域を決めるにあたって地元の就職口や家族からの働きかけから影響を受けている可能性が高いことである。創価大経済学部に進学し、現在、大阪のアパレルメーカー「イケダヤ」に勤務する男性は、長男[11]であるために保護者から地元に帰ってきてほしいとの要望があり、本人も東京は都会すぎてあわないと感じていたが、島根県に就職口はないため、比較的地元に近い大阪か広島あたりで就職することに決めたと語った（吉川 2001：89）。このことから、当事者は地元の就職口など社会経済的要因を考慮した上で、保護者からの働きかけを受けつつ、自分に最も適した就職先の地域を選択するに至ったことが分かる。つまり、就職先の地域を選択する際に、地元で生活を続けている家族からの働きかけから受ける影響が比較的大きい可能性があるといえる。

また、質問紙パネル調査から、それぞれの若者が経験した地域移動の類型ごとに意識変容の特徴がみられることが明らかになった。特に、高校卒業後に進学移動を経験した若者の層と地元に定住した若者の層の間では、意識変容に顕著な差がみられた。都市定住型は、曖昧さを嫌う方向への変化が多いが、Jターン型では、逆に見通しがつかないことを受け入れる方向への変化も多い一方、県内定住型は不変傾向が強い（吉川 2001：188）というように、高校卒業後に変化が比較的少ない生活を送った県内周流型は見通しのよさを重要視するが、都市部に進学移動した層には意識の変容がみられることが指摘された。都市部に進学後、地元に戻ることを選択したJターン型の意識が、見通しがつかない状況に耐性を持つ方向に変容した点が興味深く、都市定住型と比較して地域移動の経験が個人の意識に与えた影響に独自の特徴があるといえる。

同じく都市部の大学に進学移動をした層でも、都市定住型とJターン型の意識変容は必ずしも同一ではないことが明らかになった。Jターン型は、都市定住型と比較して、はっきりとした答えが出ない問題には興味が持てない傾向にあり、都市での生活に適応的な意識変容ができなかった層

が、大学卒業後にＪターンして島根県内に就職する傾向にあることが指摘された（吉川 2001：183）。つまり、都市定住型とＪターン型で、都市部への適応度に差がある可能性が示唆されている。

一方で、県内周流型と都市定住型の意識変容の共通点として、両者の意識が、社会規範への理解力が高まる方向に変化している（吉川 2001：175）ことが指摘されている。このことは、都市部であれ、地元であれ、同じ場所に長期間定住し続けることで、ある程度の地位達成を成し遂げ、社会経験を積んでいることを示唆しているといえよう。

また、県内周流型の独自の特徴として、高校卒業後に県外に進学移動をした層と比較して、パーソナリティに安定性があるという点がみられた。県内に一貫して留まり続けた経験が生活における意欲を低下させることなく、心理状態を良好に保つ働きを持っていることから、県内出身の地元学生という主流層として学生生活を過ごしたことや、高校卒業時から県内就職という目標が共有されていたことなどが、県内周流型全体に安定性をもたらすことを指摘した（吉川 2001：178）。

だが、県内周流型が必ずしも全面的に意識の安定化につながっているわけではない。都市定住型では、自己効力感の強化や喪失という変化は少なく、明らかな不変傾向にあるのに対し、卒業後に県内で就職したＪターン型と県内周流型では、自己効力感を増すケースと自己効力感を弱めるケース[12]がみられる（吉川 2001：202）ことが明らかになった。つまり、Ｊターン型には、都市部の生活に馴染めなかったなど否定的な理由を伴う場合と、大学に進学した時点から地元で就職することを念頭に置いて準備を進めて実現させた層など多様な背景がある可能性が示唆された。

以上を踏まえると、地域格差の実態を明らかにするためには、当事者の個別の背景に注目する必要性が指摘できる。当事者の言葉で地域格差の問題を議論し、地方圏の非都市部出身者が進路選択時に受けた制約と地域の社会・文化的要因の関係性について分析を深めた点で、吉川（2001）の研究は重要な意義があるといえる。

（５）今後の課題

ローカル・トラック論における今後の課題の一つ目として、地方圏の非都市部には多様性があることに注目し、それぞれの地域の実態を明らかにする必要があると考えられる。吉川（2001）による先行研究では、地元就職を念頭に置き戦略的に地元の大学に進学した若者や、都市部の大学に進学後に地元に戻って就職した若者など地方圏の非都市部に共通すると考えられる地域移動のメカニズムを明らかにしたといえる。だが、厳密にいうと、吉川（2001）が明らかにしたのは、島根県郡部に居住する子どものローカル・トラックであり、他県の非都市部のローカル・トラックにそれぞれどのような特徴があるのかということはデータに基づいて検証されていない。そのため、都市部からの物理的距離、地元の高校や大学などの立地、就職口、地元産業の将来展望など地域的条件の違いがどのように子どもの進路意識をつくり出していくのか、各地域の事例研究を積み重ねることで地域格差の実態を明らかにする必要がある。

二つ目に、子どもの進路選択は地域による水路付けの結果であるのか、あるいは学力や経済力による水路付けの結果であるのか不明瞭である。例えば、吉川（2001）のインタビュー調査の対象者の中で、地元に住み続けることを選択した若者の大半は、島根県内の地方国立大学を進学先として選び、卒業後に県内で就職している。彼らは地元に残ることを重視したのか、それとも自分の学力の範囲内で最も偏差値が高い大学を選んだのか、あるいは家庭の教育費負担力の制約があり学費が比較的安い国立大学を選択したのか明らかにされていない。

加えて、都市定住型やＪターン・Ｕターン型の若者については、島根県外への進学流出をとりまとめたにすぎないという点でそれぞれの生活条件の多様性、適応の度合いに多様性があること（吉川 2001：203）が文献内で指摘されている。例えば、都市部に進出したＪターンやＵターン型においても、都市部への大学進学を決定した時点か

ら、将来的に地元で就職することを念頭に置いていた場合と都市部での生活への適応が難しく地元に戻る場合とでは当事者の認識や満足度が異なると考えられる。そのため、同じく進学移動を選択した若者の中でも都市部に進学したきっかけ、保護者を含む周囲から受けた教育的働きかけ、進路決定にあたって利用した情報源などそれぞれの背景に多様性があることを念頭に置き、その地域のローカル・トラックを考察する必要がある。また、同じ地域移動の類型を選択した層でも、進路選択時点でどのような将来展望を有していたのか、現在の進路を決定するにあたって影響を受けたことなど個別の実態を分析し、当事者の意思決定の過程を明らかにすることが重要であるといえる。

また、吉川（2001）の研究では、保護者との関係や近隣の地域住民、学校の友人関係など地域全体の人間関係が子どもの進路選択の意思決定に及ぼす影響について明らかにされていない。石井によると、地方圏で生活し続ける若者が抱える課題と展望を明らかにする目的で、東北や九州など地方圏に居住する若者を対象に聞き取り調査を実施した結果、友人の存在や自分の結婚、親の病気・介護など人間関係要因が若者を地方圏に引き戻す力として働いているという（石井 2017：28）。そのため、地域格差の問題を考察するにあたり、地域の人間関係という視点を欠くと若者が地域移動の意義をどのように見出しているのかという意識に踏み込めず、その地域の特性を明らかにすることができないと考えられる。よって、都市定住型、J ターン・U ターン型、地元定住型それぞれを選択した若者の意思決定の過程を明らかにするためには、地域の人間関係を若者の地域移動に影響する重要な要因の一つとして捉え、より包括的な視点から地域の社会的・文化的背景を考察する必要があるといえる。

最後に、地域格差の実態を考察するにあたって、保護者の教育期待や子どもへの教育的働きかけ、家計状況など包括的な視点から個別の家庭の実態を明らかにする必要がある。吉川（2001）の研究では地域による水路付けに関心があったことから、保護者が子どもの進路選択に与えた影響が十分に明らかにされていない。だが、当事者が進路選択時に受けた制約について分析を深めるためには、保護者の子どもへの教育的働きかけを含む包括的な視点から地域の実態を明らかにする必要がある。

具体的に、同じ地域内で高等教育機関に進学する選択をした層の中においても、四年制大学に進学する子どもの層と短大・専門学校に進学する子どもの層では、家族構成員が有していた進学に関する情報や家計状況など個々の家庭が有する資源が異なる可能性がある。そのため、高校卒業後に進学する層の中でも、進学先ごとに分析を深め、個々の家庭の実態にどのような特徴があるのか明らかにする必要があると考えられる。

さらに、遠藤によると、父母の移動経験は子どもの大学進学希望先と相関する（遠藤 2022：138）ことから、保護者や兄姉による地域移動の経験の有無、日常生活の中で生活圏として行き来している地域、さらには、進学移動した場合に援助の見込みがある親戚の有無など家庭が有する資源が、子どもの進学移動への親和性や都市部との心理的距離に影響する可能性が考えられる。

したがって、地域的条件が子どもの進路選択に与える影響について分析を深めるためには、保護者の地域移動の経験や教育意識、また、当事者が保護者から受けた教育的働きかけに注目し、非都市部で生活する個々の家庭の実態を明らかにすることで、地域格差の実態に踏み込むことができると考えられる。

4．結論

本稿の目的は、地域格差が進路選択に与える影響に関する先行研究をレビューし、分析視角や調査から得られた結果を整理することを通し、地域格差研究の今後の課題を考察することである。

吉川（2001）のローカル・トラック論を中心に地域格差に関するこれまでの先行研究を整理した結果、今後の地域格差研究に必要な問題意識や分析視角が明らかになった。それらの示唆について

整理しつつ、今後の地域格差研究の課題について検討したい。

まず、当事者の認識に注目して地域格差の議論を展開することが重要であるといえる。本稿で整理した先行研究において地域格差の問題は「学校基本調査」など規定のデータに基づいて全体的な進学傾向が客観的に分析される傾向にあり、当事者が地域格差によってどのような制約を受けたのかという認識に注目して分析した研究は少ない。当事者の視点を欠くことによって、当事者が抱える困難を特定できず、その結果、当事者のニーズに対応した政策や支援等を提供することができない恐れがある。よって、地域格差の実態を正確に把握するためには、当事者の認識を中心的に分析することが今後の研究に必要であると考えられる。

次に、地方圏の非都市部に居住する子どもが、進路選択時に受けた制約について家庭内の先行者の存在を含む多面的な視点から分析する必要があるといえる。本稿で整理した先行研究によると、進学格差の要因として教育費負担力など家庭の経済力が注目されている一方で、保護者の地域移動の経験や家庭が有していた進学に関する情報など家庭全体の資源が十分に明らかにされていない。そのため、子どもが、どのように地域や家庭の資源を利用しつつ、進路選択を行ったのか実態が正確に把握できていない。よって、保護者の教育期待や地域移動の経験を含む多面的な視点から家庭の資源を分析し、地域の子どもの進路選択の実態を明らかにすることが不可欠である。

注

1）家計の経済力による学費の負担力、兄弟姉妹の状況（在学か働いているか）、自宅通学か自宅外通学かなど家計の特性を所得階層と表している（小林 2009：149）。

2）友田は、居住地域の特殊な階層構成は地域内の住民が相互に刺激し合い、教育観を形成し、その教育観は家庭環境を通じて間接的にあるいは生徒の意識に直接的に影響を及ぼすことから、大学進学率は家庭環境と地域環境の両方から影響を受けていることを示唆した（友田 1970：185）。

3）佐々木の研究では、京都を例に挙げ、女子の大学収容力はむしろ文化的意味やイメージによって規定されている可能性を示唆した（佐々木 2006：314）。

4）東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターが、平成 17 年度～21 年度日本学術振興会科学研究費補助金（学術創成研究費）「高等教育グランドデザイン策定のための基礎的調査分析」（研究代表者　金子元久）の交付を受けて、2005 年から実施した一連の「高校生の進路についての調査」を示す。日本全国から無作為に選ばれた 4,000 人の高校 3 年生（男女各 2,000 人）を対象に、2005 年 11 月に行われた質問紙調査（第 1 回調査）、及びその回答者に対する一連の追跡調査で構成されている（朴澤 2016：35）。

5）朴澤の研究では、両親年収を「400 万円以下」「400～600 万円以下」「600～800 万円以下」「800～1,000 万円以下」「1,000 万円超」という 5 つに区分したものを所得階級として定義している（朴澤 2016：109）。

6）予備校、進学塾や家庭教師などの学校外の教育産業のない地域で、教員による正規の授業だけをベースにして、大学受験において全国の進学校に劣らない結果を出すためにとられる授業体制（吉川 2001：39）。

7）仁多郡は、松江市から南におよそ 50 キロの地域に位置し、仁多町と横田町から構成されている（吉川 2001：32）。

8）県東部の松江市に立地していて、学生定員と学部数が県内他大学と比べると圧倒的に多いことから県内唯一の総合大学として県民から認識されている（吉川 2001：31）。

9）厳密には、島根県内の大学ではないが、島根県と同じ地域文化圏にあるとみなす（吉川 2001：32）。

10）調査協力者の姉は、当時、鳥取大医療技術短大部看護学科に通っており、同協力者が高校を卒業するのと同じ年に卒業し、臨床検査技師として地元の地域医療の現場で勤務を開始した。同協力者

は、姉の存在が進路決定の一因となったと語る（吉川 2001：141）。

11）父は大工の棟梁（吉川 2001：86）。

12）吉川（2001）において、県内周流型で自己効力感を弱める具体的な事例の提示はされていない。

参考文献

東井義雄著（1984）『村を育てる学力』明治図書刊

石井まこと（2017）「第１章　『地方消滅』は若者の生活をどう変えたのか」石井まこと・宮本みち子・阿部誠編（2017）『地方に生きる若者たち―インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社

遠藤健著（2022）『大学進学にともなう地域移動　マクロ・ミクロデータによる実証的検証』東信堂

苅谷剛彦著（2001）『階層化日本と教育危機―不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂高文社

吉川徹（2001）『学歴社会のローカル・トラック地方からの大学進学』世界思想社

小林雅之（2009）『大学進学の機会―均等化政策の検証』東京大学出版会

佐々木洋成（2006）「教育機会の地域間格差―高度成長期の趨勢に関する基礎的検討―」『教育社会学研究』78、303-319

田垣内義浩（2022）「地方圏の非都市部からの大学進学―低進学率地域の高校におけるリソースの制約と傾斜配分―」『教育社会学研究』110、213-233

友田泰正（1970）「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究 日本教育社会学会編』、185-195

朴澤泰男（2016）『高等教育機会の地域格差―地方における高校生の大学進学行動』東信堂

（北海道大学大学院教育学院・修士課程）